

三井住友・ロシア 株式オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ロシア株

2016年12月9日から2017年6月8日まで

第18期 決算日：2017年6月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にロシア企業の株式(D R (預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	6,479円
純資産総額 (期末)	861百万円
騰落率 (当期)	-0.6%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

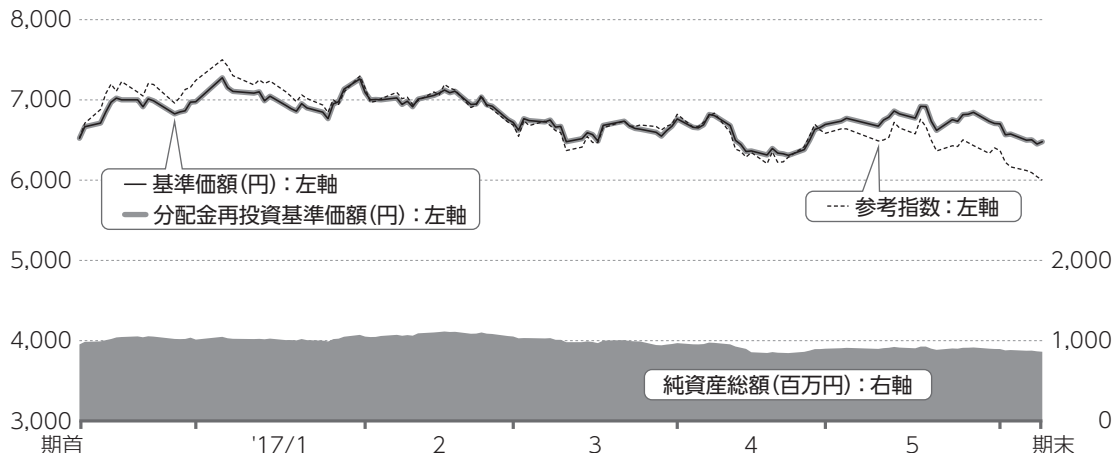
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<http://www.smam-jp.com/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	6,521円
期末	6,479円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なりますので、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIロシアインデックス(円ベース)です。

※MSCIロシアインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ロシア企業の株式等へ投資しました。ロシア企業の株式についてはロンドンやニューヨーク等で取引されるDR(預託証券)を中心に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から2017年2月下旬にかけて、原油価格の上昇を受け、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 4月以降、米国の対ロシア経済制裁の早期解除観測が後退したことを嫌気し、株式市場が下落したこと
- 1月中旬から4月中旬にかけて、トランプ政権の政策実現に懸念が高まったことなどを受け、米ドル安・円高が進展したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ロシアエクイティマザーファンド	外国株式	+0.3%	101.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.899%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は6,823円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.431)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.431)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.084	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.084)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.182	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.089)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.077)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.015)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	79	1.165	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について(2012年6月8日から2017年6月8日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、2012年6月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2012.6.8 決算日	2013.6.10 決算日	2014.6.9 決算日	2015.6.8 決算日	2016.6.8 決算日	2017.6.8 決算日
基準価額	(円)	4,248	5,305	6,413	5,987	5,457	6,479
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	24.9	20.9	-6.6	-8.9	18.7
参考指数騰落率	(%)	—	23.6	6.6	-24.2	-17.4	10.9
純資産総額	(百万円)	790	628	518	824	726	861

参考指数に関して

※MSCIロシアインデックスは、ロシアの株式で構成されている株価指数で、MSCI Inc.が公表しています。

投資環境について(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

当期のロシアの株式市場は、下落しました。ロシアルーブルは円に対して上昇しましたが、米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

期初から2月にかけては、11月末のOPEC(石油輸出国機構)総会で加盟国の減産実施が合意され、原油価格が上昇したことで、株式市場も上昇しました。また、ロシアとの関係改善に前向きなトランプ米大統領誕生に伴う経済制裁の早期解除期待も好感されました。

3月上旬に発表された米国の原油在庫統計が市場予想を大幅に上回っていたことで原油価格が急落し、ロシアの株式市場は調整に転じました。4月には米国によるシリア空爆でロシアとの緊張が高まり、米国の対ロシア経済制裁の解除期待が後退したことから、株式市場は下落しました。またトランプ政権によるロシアへの機密情報漏洩疑惑などに対する懸念が浮上したこともマイナス要因となり、期末まで株式市場が下落を続けました。

当期の市場の動きをMICEX指数(ロシアルーブル建て)で見ると、13.5%の下落となりました。

為替市場

米ドルは米国の利上げが緩やかであるとの見通しとトランプ政権の政策運営に対する期待が剥落する中で軟調に推移し、期初から4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、5月上旬にかけては米国の好調な企業業績や雇用統計を受けて米ドルは上昇する場面もありましたが、期末にかけてはロシア疑惑を巡る米国の政治的不透明感などから金利が低下し、米ドルは反落しました。ロシアルーブルは2017年1-3月期のGDP(国内総生産)成長率が2四半期連続のプラス成長となるなど、経済が持ち直してきたことなどを背景に、米ドルに対して上昇しました。

当期のロシアルーブル・円は期首の1円80銭から期末1円93銭と13銭のロシアルーブル高・円安となり、米ドル・円は期首113円77銭から期末109円99銭と3円78銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

当ファンド

「ロシアエクイティマザーファンド」を高位に組み入れました。

ロシアエクイティマザーファンド

●国別配分

ロシア国内に本社を置く企業を中心に運用を行いました。

●通貨別配分

ロシア企業についてもロンドンインターナショナル市場に上場する米ドル建てで取引される預託証書(DR)を中心として組み入れており、期末時点で米ドル建てが85%程度(現金等含む)となっています。

●業種別配分

ロシアの産業構造から、エネルギー銘柄お

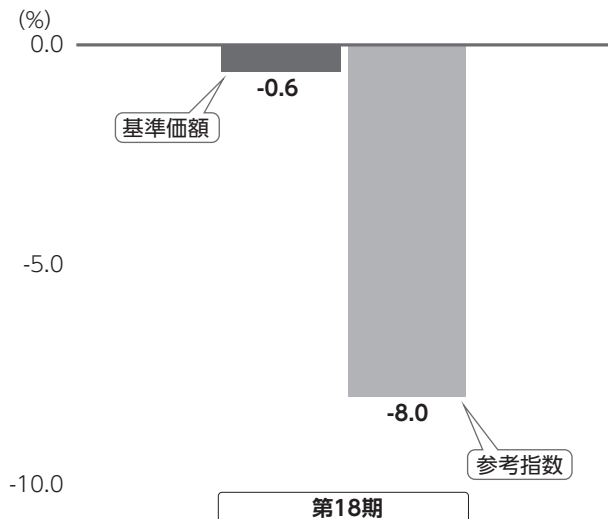
よび素材銘柄のウェイトが高いポートフォリオとなっています。一方で景気サイクルに耐性のある食品小売りやロシアの内外で展開する飲料や医薬品など、また、ロシア国内経済の成長からの恩恵が期待できるインターネット関連銘柄の組入れも行っています。

●個別銘柄

3月以降の軟調な原油価格を受けて、エネルギー関連企業の削減を行いました。また、投資会社からの買収提案を受けて株価が上昇したスタダを売却しました。一方で、コカコーラHBC(食品・飲料・タバコ)やゲデオン・リヒター(医薬品)などロシア経済の緩やかな回復の恩恵を受けるロシアに事業基盤を置くいくつかの企業を新規に組み入れました。期末時点での組入れ銘柄数は24銘柄です。

ベンチマークとの差異について(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIロシアインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,063

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

② 今後の運用方針

当ファンド

「ロシアエクイティマザーファンド」を高位に組み入れます。

ロシアエクイティマザーファンド

OPEC産油国との協調減産合意に伴う原油価格の上昇などを受け、ロシアの経済環境は改善を示しており、2016年までの2年連続のマイナス成長から2017年はプラス成長に転じる見込みです。原油価格は足もとでは

一進一退の展開となっていますが、現在の価格レンジで推移すれば、財政や通貨などは安定すると予想します。消費者物価上昇率の減速による利下げの再開も国内経済にとっての朗報です。バリュエーション(株価評価)面でも、新興国市場全般との比較では割安水準に維持されていることから株式市場は反転機会を探る展開を予想します。

銘柄選択では、エネルギー銘柄に加えて、国内マクロ環境の改善を受けてヤンデックスなどのオンライン広告運営銘柄や金融銘柄、消費関連銘柄などを中心に運用を行います。

③ お知らせ

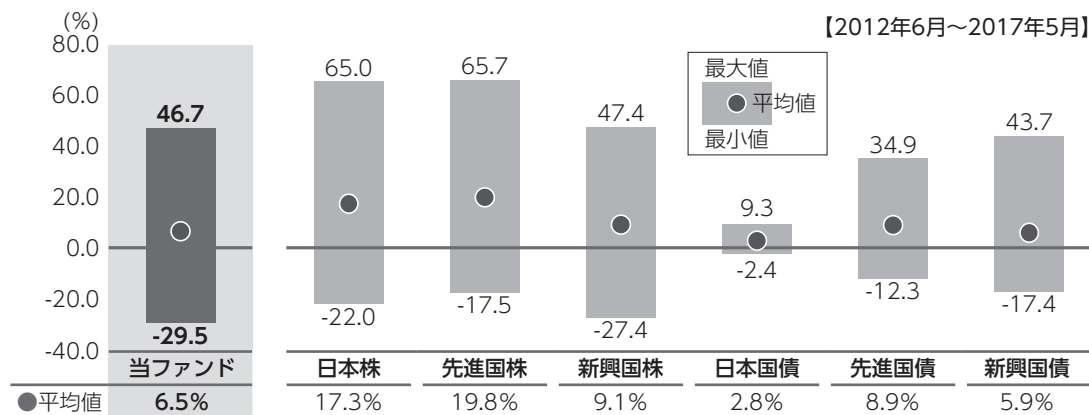
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年6月30日から2019年12月9日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にロシア企業の株式(D R (預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ロシアエクイティマザーファンド ロシア企業の株式(D R (預託証券)を含みます)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■豊富な天然資源を活かし、今後の経済成長が期待されるロシア企業の株式(D R (預託証券)を含みます。)を実質的に主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、成長力、収益性、財務健全性・財務戦略、国の政策や規制、コーポレートガバナンスの5つの視点を重視します。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ロシアエクイティマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年6月および12月の8日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

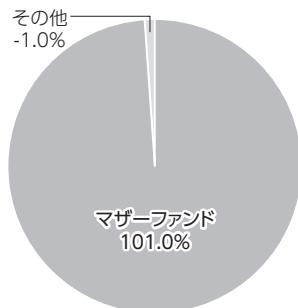
当ファンドの組入資産の内容 (2017年6月8日)

組入れファンド等

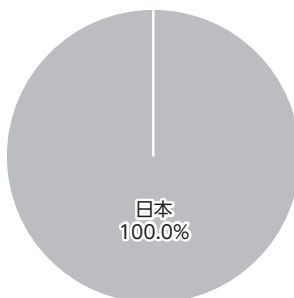
銘柄名	組入比率
ロシアエクイティマザーファンド	101.0%
コールローン等、その他	-1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

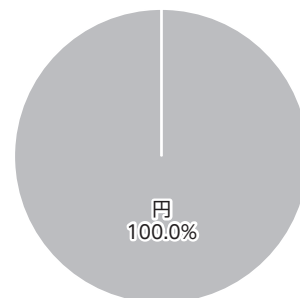
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第18期末
純資産総額 (円)	861,202,618
受益権総口数 (口)	1,329,240,812
1万口当たり基準価額 (円)	6,479

※当期における、追加設定元本額は494,862,306円、解約元本額は626,742,168円です。

組入上位ファンドの直近決算概要

ロシアエクイティマザーファンド(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	12	(12)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	15	(13)
	(その他)		(2)
合計		27	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

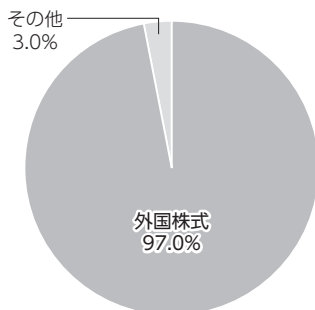
組入上位10銘柄

(基準日：2017年6月8日)

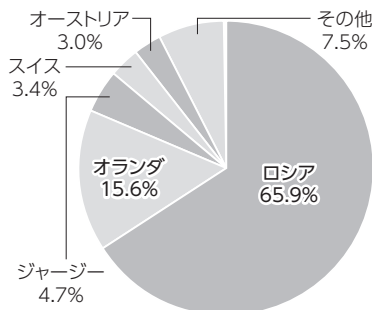
銘柄名	業種	組入比率
1 X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品小売り	7.6%
2 YANDEX NV-A	ソフトウェア・サービス	7.5%
3 SBERBANK PAO-SPON ADR	銀行	7.3%
4 NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	エネルギー	5.5%
5 SEVERSTAL-GDR REG 5	素材	5.2%
6 LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	5.2%
7 TATNEFT-SPONSORED ADR(EXCHLDN)	エネルギー	5.1%
8 ROSNEFT OIL COMPANY-GDR	エネルギー	5.0%
9 NOVOLIPETSK STEEL-GDR	素材	4.4%
10 MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	4.1%
全銘柄数	24銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

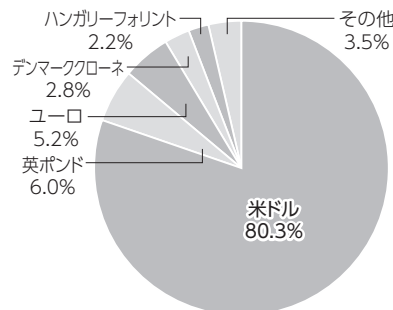
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2017年6月8日現在です。